

# 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2015年02月16日

日経新聞掲載名：ニューアジア

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,073	+477
純資産総額（百万円）	1,369	-16

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	3.1
3 カ月	2024/09/30	2.0
6 カ月	2024/06/28	0.5
1 年	2023/12/29	24.0
3 年	2021/12/30	54.4
設定来	2015/02/16	70.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2022/08/22	110
第16期	2023/02/20	100
第17期	2023/08/21	120
第18期	2024/02/20	140
第19期	2024/08/20	140
設定来累計		740

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.5	+1.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.5	-1.0
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、16,073円（前月比+477円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 基準価額の変動要因（円）

全体				株式要因：国・地域		通貨要因			
	計	インカム	キャピタル		寄与額		寄与額		
株式	+162	+10	+152	上位	1 インド	+270	上位	1 インドルピー	+199
先物等	0	-	-		2 ベトナム	+73		2 アメリカドル	+106
為替	+500	-	-		3 タイ	-1		3 タイバーツ	+45
分配金	0	-	-		4 マレーシア	-3		4 シンガポールドル	+43
その他	-184	-	-		5 フィリピン	-40		5 マレーシアリングgit	+37
合計	+477	+10	+152	下位	1 シンガポール	-59	下位	1 インドネシアルピア	+19
					2 インドネシア	-78		2 ベトナムドン	+22
								3 フィリピンペソ	+28

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。  
 ※ スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（％）

株式指数（現地通貨ベース）			為替（対円レート）		
	当月			当月	
シンガポール	1.3		シンガポールドル	3.7	
インド	-2.1		インドルピー	3.9	
インドネシア	-0.5		インドネシアルピア	3.2	
マレーシア	3.0		マレーシアリングgit	4.3	
フィリピン	-1.3		フィリピンペソ	6.5	
タイ	-1.9		タイバーツ	5.9	
ベトナム	1.3		ベトナムドン	4.5	
パキスタン	13.4		パキスタンルピー	3.6	
スリランカ	20.9		スリランカルピー	4.3	
バングラデシュ	0.5		バングラデシュタカ	4.9	
香港	3.3		香港ドル	5.2	
アメリカ	-2.5		アメリカドル	4.9	
ユーロ	1.9		ユーロ	3.6	

※ 株式指数は、STインデックス（シンガポール）、SENSEXインデックス（インド）、ジャカルタ総合インデックス（インドネシア）、KL総合インデックス（マレーシア）、フィリピン総合インデックス（フィリピン）、SETインデックス（タイ）、ベトナムVNインデックス（ベトナム）、カラチKSE100インデックス（パキスタン）、スリランカ・コロンボ全株インデックス（スリランカ）、DSEブロードインデックス（バングラデシュ）、ハンセン指数（香港）、S&P500インデックス（アメリカ）、EUROSTOXX50インデックス（ユーロ）です。  
 ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。  
 ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 48）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	I C I C I 銀行 インド 銀行	5.0	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
2	フェニックス・ミルズ インド 不動産管理・開発	4.4	インドのショッピングモール開発・運営大手。商業施設運営で蓄積されたノウハウを強みに大型複合施設の開発・運営への参入を積極化させている。伝統的な小型店舗形態から近代型商業施設への流通網の移行に伴う構造的な成長機会の恩恵を享受できる。
3	セントラル・デポジトリサービス インド 金融サービス	4.1	インドの証券保管・決済業務大手。同国内の証券保管・決済業務は同社含む大手2社が寡占しており、市場が活況を呈する中、口座開設数の増加に伴い、単位当たりコストの低減も通じて収益の拡大が見込まれる。また、証券の電子化移行による収益機会は大きい。
4	FPT バトナム ソフトウェア・サービス	4.0	ITソリューション及び技術サービスを提供するバトナムIT大手。自国のデジタル人材育成が進む中、国内外でシェア拡大を目指し、特に日本市場向けに日本語を話す技術者も育成。インドITサービス大手に対しても競争力のあるソリューションを提供しており、米国での大型案件の獲得も期待できる。
5	インフォシス インド ソフトウェア・サービス	3.9	インドの大手ITサービス会社。グローバル規模でコンサルティングやシステム開発のアウトソーシングを手がけ、特に顧客のデジタル・トランスフォーメーション戦略を支援する。今後も米国を中心に大口顧客からの受注拡大による成長が見込まれる。
6	プレステージ・エステート・プロジェクト インド 不動産管理・開発	3.6	インドの不動産デベロッパー。IT産業都市のバンガロールを中心に南インドで中間所得層向け住宅開発に強み。住宅需要の早期回復がインドの不動産市場をけん引しており、さらに業界内の統廃合の恩恵も享受。今後はオフィスやホテル開発の収益拡大も見込まれる。
7	KEIインダストリーズ インド 資本財	3.6	インドのケーブル・電線メーカー大手。製品の幅広い品揃えや高い信頼性に加え、超高压ケーブルでスイス大手Brugg Kabel社との技術提携を通じた高い技術力に強みを持つ。インド国内で都市化やインフラ整備が進む中、旺盛な設備投資需要がけん引し、持続的な業績拡大が見込まれる。
8	パーシステント・システムズ インド ソフトウェア・サービス	3.5	インド中堅のITサービス企業。創業時からのIBMやマイクロソフトとの協業で企業向けDX開発に強みを持つ。大規模プロジェクトを細分化して発注する傾向が強まり、当社の受注機会の拡大により、競合大手を上回る高い成長力が見込まれる。
9	パーティ・エアテル インド 電気通信サービス	3.3	インドの通信大手。最新通信システムへの重点的な投資で市場シェアの拡大に繋がっている。通信料金の値上げの実施に加え、ユーザーによるデータ利用量が拡大しており、今後もARPU（ユーザーの一人当たり平均売上）の上昇により、業績の持続的な拡大が見込まれる。
10	ABBインディア インド 資本財	3.3	インドのエンジニアリング会社で、製造ラインの電装化や自動化の分野で幅広い製品やサービスを提供。スイスのエンジニアリング大手ABBの子会社であり、潤沢な研究開発投資の恩恵と優れたコーポレートガバナンスが特長。インドの経済成長に伴う中長期的な高成長が見込まれる。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

東南アジア・南アジアの株式市場はまちまちな動きとなりました。

米国の株式市場は下落しました。2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示されたことが嫌気されました。香港は中国の政策期待を受けて上昇しました。

投資対象の市場では、マレーシアやベトナムが上昇しました。堅調な経済成長が2025年も期待できるという見方が支援材料となりました。オーバーシー・チャイニーズ銀行などが堅調だったシンガポールも上昇しました。

一方で、インドネシアやタイは下落しました。米国の利下げ観測に修正が入ったことで、自国通貨への下落圧力が強まりました。タイでは期待された利下げが見送られました。インドも下落しました。2024年7-9月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比5.4%成長と事前予想を下回りました。

## ＜運用経過＞

12月は、競争環境の緩和で収益性が改善しているインターネットサービスのクラブ・ホールディングスなどを購入しました。一方で、石油化学事業の収益性悪化がみられるリライアンス・インダストリーズなどを売却しました。

## ＜市場見通しと運用方針＞

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、投資対象地域の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、東南アジア・南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは2月20日に満期償還を迎えます。償還に向けて、現金比率を高めます。

これまで長い間当ファンドをご愛顧いただきまして、ありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの特色

- 主としてフロンティア地域（\*1）を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。
  - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
  - 株式のほか、DR（預託証券）（\*2）、上場不動産投資信託および上場インフラファンド等にも投資することがあります。
- 投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）（\*3）」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。
- 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 年2回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
  - 年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

\*1 当ファンドにおけるフロンティア地域とは、経済が発展段階の初期にあり、先進国、新興国より市場規模等が小さく、将来的に高い成長が期待される国・地域を指します。

\*2 DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

\*3 スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）は三井住友DSアセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 投資リスク

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2025年2月20日まで（2015年2月16日設定）

## 決算日

毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- インドの取引所の休業日



## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.133%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.903%（税抜き1.80%）程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。  
上記の料率は、2024年8月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

